

平成16年8月27日

各位

平成16年6月期

決算短信(連結)

上場会社名 株式会社インターネット総合研究所
 コード番号 4741

上場取引所 マザーズ
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.iri.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役 氏名 藤原 洋
 問合せ責任者 役職名 経理部長 氏名 五十嵐 弘子

TEL (03) 5908-0711

決算取締役会開催日 平成16年8月27日

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無

有・無

1. 平成16年6月期の連結業績(平成15年7月1日～平成16年6月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成16年6月期	18,525	(63.8)	398	(-)	600	(-)
平成15年6月期	11,306	(46.6)	349	(-)	1,135	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成16年6月期	1,812	(-)	20,548.76	19,849.89	25.1	4.4	3.2
平成15年6月期	1,487	(-)	36,153.94	-	28.1	11.1	10.0

(注) 持分法投資損益 平成16年6月期 28 百万円 平成15年6月期 721 百万円
 期中平均株式数(連結) 平成16年6月期 88,190.27 株 平成15年6月期 41,140.58 株

会計処理の変更の有無

有・無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成16年6月期	16,999	9,847	57.9	106,119.68
平成15年6月期	10,354	4,587	44.3	109,446.63

(注) 発行済株式総数(連結) 平成16年6月期 92,793.70 株 平成15年6月期 41,916.74 株

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年6月期	514	680	2,949	3,999
平成15年6月期	602	925	105	2,251

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社 9 社 持分法適用非連結子会社 2 社 持分法適用関連会社 9 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 2 社 (除外) 1 社

2. 平成17年6月期の連結業績予想(平成16年7月1日～平成17年6月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	21,000	800	700	400

(参考) 一株当たり予想当期純利益(通期) 4,310.64 円

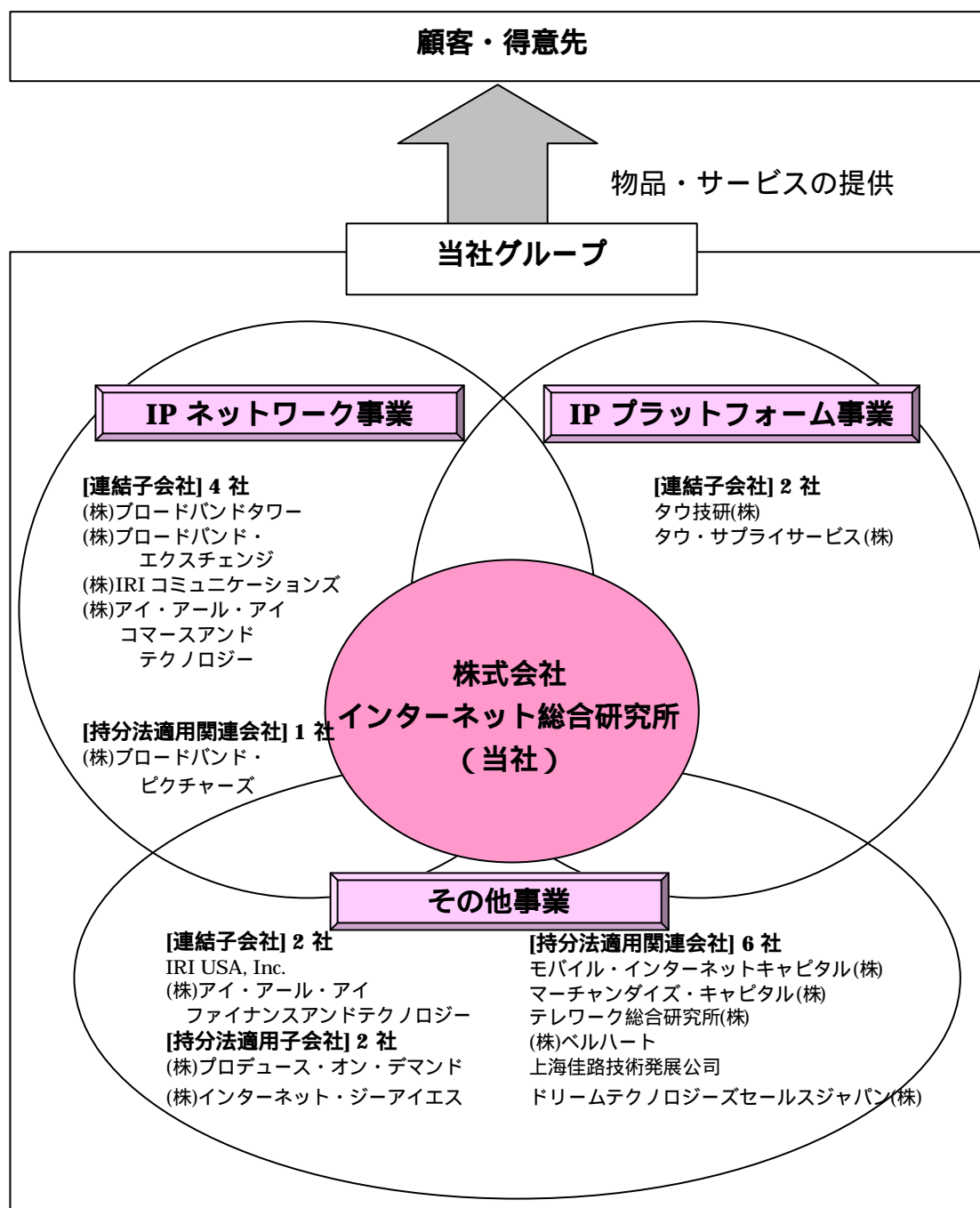
上記予想に関する事項については、添付資料18ページを参照ください。

上記予想に関する事項については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

3. 企業集団の状況

当社グループは、平成16年6月30日現在、当社及び子会社10社並びに関連会社7社で構成され、「IPネットワーク事業」「IPプラットフォーム事業」「その他事業」の3つに分類することができます。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。



4. 経営方針について

(1) 会社経営の基本方針

創業以来、「IP (Internet Protocol) 技術を中核とする高い技術力を梃子に、社会に貢献する」を社是として、グループ経営を行ってまいりました。この観点から、IP 技術を生かしたビジネス展開を通じてグループ全体の総合的企業価値を高めることを経営の主眼としております。昨今のブロードバンド化、ユビキタス化などの技術進歩は急激なものがあります。当社グループは、それらの変化・進歩に対して常に適切に対応すべくグループ戦略を構築する努力を行っております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分に関する基本方針としましては、株主の皆様への還元を経営の重要事項と認識しております。昨年の定時株主総会において資本準備金減少の議案を決議いたしましたが、これは、資本準備金を取り崩して当期末処理損失に充当することにより配当可能利益の充実を図り、自己株式の取得など機動的な資本政策を可能とするために実施したものであります。第 7 期 (前期) までは公募増資によって調達した事業資金を有望な各種事業に投資する「先行投資段階」であり、初年度約 1 億円の事業規模をグループ全体で 100 億円超まで拡大することに注力してまいりましたが、今後は営業利益、経常利益、当期利益の 3 つの利益指標を厳重に目標管理した上で、さらなる成長への原資の確保した後という条件付ではありますが、株主配当や自己株式取得などを検討し獲得した利益を株主の皆様に対して還元する方針で検討してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げに関する考え方につきましては、できるだけ多くの株主及び投資家の皆様に当社株式を保有して頂きたいと考えております。そのため、投資単位を引下げることで当社株式の流動性の向上及び株主数の増加を図ることを目的として、当期中に一株を二株に分割する株式分割の取締役会決議を行い、平成 15 年 12 月 31 日及び平成 16 年 6 月 30 日を基準日とする 2 回の株式分割を行いました。

今後につきましても、当社の株価の状況や株式市況などを勘案しながら投資単位の引下げを検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループが重視する経営指標は、売上高及びその伸びである売上高成長率、営業利益並びに営業キャッシュフローであります。当社グループが展開する事業として大きく「IP ネットワーク事業」と「IP プラットフォーム事業」の 2 つがあります。当社は上場時の公募増資調達資金を元に次代の新たな産業を創出すべく積極的に投資を行ってまいりました。具体的には、IP ネットワーク事業における株式会社ブロードバンドタワー (BBTower)

株式会社ブロードバンド・エクスチェンジ（BBX）、株式会社 IRI コミュニケーションズ（IRI-Com、旧社名 株式会社インターネットシーアンドオー）、IP プラットフォーム事業におけるタウ技研株式会社（TAU、現社名 株式会社 IRI コビテック）などが主要な投資対象であります。IP ネットワーク事業における各社におきましては、事業展開に必要な投資を行って事業を立ち上げる段階が一巡し、新たに成長段階に入りつつあると捉えており、BBTower は当期において黒字転換いたしました。IRI-Com は、平成 16 年 7 月 1 日に当社のネットワーク・インテグレーション事業（NI 事業）及びヴァーチャル・アクセス・サービス事業（VAS 事業）を会社分割により承継するとともに、平成 16 年 10 月 1 日に BBX と合併を予定しており、更なる事業基盤の安定・強化を行っております。また、IP プラットフォーム事業におきましては、当社内部にあるコビキタス研究所で得られた研究成果を TAU の持つ製造技術と融合させることによって新たな製品を開発・販売し着実な成長を図ってまいりましたが、平成 16 年 10 月 1 日に当社のコビキタス研究所を会社分割により承継する予定であり、次世代コビキタス製品の研究・開発を IRI コビテック（旧 TAU）に集約し、開発のスピードアップを図ります。

以上のようにグループ各社の事業を強化することによって売上高とその成長率、営業利益並びに営業キャッシュフローの増大を図り、株主価値を増大してまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、インターネットのインフラストラクチャーの発展とともに進化する企業を目指してまいりました。インターネットが学術研究の分野に限られていた時期から、第 2 世代ともいふべき商用化の時代を経て、キャリア ISP の発展期である第 3 世代に入った時期に創業いたしました。その後、インターネットエクスチェンジ（IX）事業へ参入、続いてモバイルインターネット事業、インターネットデータセンター（iDC）事業へと展開し、インターネットインフラの構造変化に主体的に関わっております。

当社では、現在生じている社会全体の大きな構造変化の根底には、「ユーザ網の IP 化」の急激な進展と、無線 LAN、オート ID、第 3 世代携帯電話通信などによって現実化し始めた「コビキタス化」の 2 つの点があるのではないかと考えております。

今日、IT 戦略の巧拙が企業経営の成否を決定すると言われるように、効率的かつ柔軟性・発展性のある業務システムの構築が強く求められる時代となりました。「ユーザ網の IP 化」は、こうした企業の IT 戦略の一環として行われる社内ネットワークの構築・再構築において、革新をもたらす方法の 1 つとして位置付けられております。従来は通信事業者のネットワークにおける IP 化が進行してまいりましたが、それが一段落するとともに、大企業や政府機関等のユーザ網の IP 化への移行が始まり、企業や公共インフラの効率化・オープン化が進んでおります。

当社グループでは、ユーザ網の IP 化という需要が拡大している状況を受け、前期に発足した新経営体制を中心に、当社グループ内でのバリューチェーン（データセンター、ネットワーク運用監視、ブロードバンド・コンテンツ・デリバリー、ウェブコンテンツ制作、ブロードバンド通信などの各サービス）の整備を進めてまいりました。IP ネットワーク事業における連結子会社である BBTower、BBX、IRI-Com などの各社は、事業展開に必要な投資を行って事業を立ち上げる段階が一巡し、新たに成長段階に入りつつあります。今後は、これらのグループ各社が有するサービスを組み合わせることにより、コンサルティングを中心とした技術支援に留まらず、機器販売も含めたネットワーク構築や構築後のネットワーク運用監視・保守などのトータルソリューションを提供し、当社グループの事業機会を拡大してまいります。

また、情報通信技術の発達・ブロードバンド化に伴い、「ユビキタス化」につきましては、どこにいてもネットワークに接続できるという新しい社会の構想の下、身近な家電製品を始めとして自動車や住宅等生活のあらゆる場面に通信機能を持ったコンピュータを介在させることによって様々なサービスが生まれ出されております。ユビキタス社会においては、その通信網はワイヤレスが主体となり、エンドユーザは放送と通信サービスを同じネットワークを介して利用できるようになると考えられます。ブロードバンド化が進展し IP 電話があまねく普及しますと、固定電話だけでなくユビキタス IP 電話も登場することは間違いないでしょう。その結果、これまでの通信と放送の区別が無くなり、通信でもなく放送でもない通信放送網ができるものと考えられます。

このような社会全体のユビキタス化の流れを受けて、当社では前期にユビキタス研究所を新設し、インターネット技術を必要とする様々な企業・公共機関などとの共同研究に着手しております。代表的なものでは、松下電工株式会社との間で、家庭内でユビキタス環境を実現するネットワーク・ゲートウェイである Home eXchange(ホームエクスチェンジ、以下 HX) の共同研究を行い、試作機の完成、共同での特許出願を行いました。また、総務省の認可法人である通信・放送機構(TAO)より「IPv6 を利用した本格的なユビキタス環境と、プロバイダの制約のないネットワークを提供し、IPv6 情報家電の普及に必要な基盤技術に関する研究開発」の委託を受け、そのインフラ環境を『歩行者ネット天国』と名付けて大阪球場跡地「なんばパークス」にて実証実験を行いました。この他にも大企業や政府機関等からの受託研究を開始し、ユビキタス社会の到来に先駆けた研究を行っております。

HX や『歩行者ネット天国』などのようなユビキタス研究所における研究成果は、当社及び IP ネットワーク事業を営むグループ各社が持つ通信技術、IP プラットフォーム事業の中核企業である TAU が持つ製造技術との融合を図ってまいります。特に、平成 16 年 10 月 1

日に当社のユビキタス研究所を会社分割により承継する予定であり、次世代ユビキタス製品の研究・開発を IRI ユビテック（旧 TAU）に集約し開発のスピードアップを図り、事業機会を拡大してまいります。

（6） 会社の対処すべき課題

ユーザ網の IP 化を進めるネットワークソリューション提供の事業分野、とりわけ市場規模の大きいエンタープライズ・マーケットは、大手通信事業者、システムインテグレーター、大手通信機器メーカー、コンサルティング会社などが激しい競争を繰り広げております。エンタープライズ・マーケット自体が競争の激しい分野であり、当社も既存のプレーヤーとの間での顧客獲得競争にさらされています。この競争に勝ち残るためには、顧客満足度を高める観点から当社グループの優位性を明確にする必要があります。このためにグループ全体での営業力、ビジネス開発能力、サービス提供能力の継続的強化を行わなければなりません。

また、社会全体のユビキタス化の流れはまだ緒に付いた段階であり、今後、更なる大きな変化が起こるものと考えられます。その中で当社グループは、ユビキタス化を先導するポジションに立ち、新たな事業成長分野を創出したいと考えております。

競合他社に勝つための当社グループの優位性は優秀な人材にあり、ユビキタス化の進展に伴う新たな事業分野の創出もまた、優秀な人材による能力の発揮如何に懸かっていると言えます。その認識から優秀な人材の獲得や養成を最優先課題と捉え、当社グループの人的資源を始めとする経営資源を有効活用し、新たな人材獲得のための投資も必要と考えます。

これまで当社グループは、IP ネットワーク事業及び IP プラットフォーム事業という 2 つの事業分野で積極的な事業展開を図ってきておりますが、大企業に比較して企業体力が弱いベンチャー企業にとっては経営資源を集中し効率的な企業経営を行うことが重要であると考え、平成 16 年 7 月 1 日に当社の NI 事業及び VAS 事業を会社分割により子会社である IRI-Com へ承継させ、当社グループとしての経営効率化、意思決定の迅速化を図ることといたしました。IRI-Com では既存の事業に承継した 2 つの事業を加えて、総合的な IP ネットワークの設計・コンサルティング・機器販売・通信サービスを顧客に提供し、積極的な営業展開を行い、更なる成長を目指してまいります。

管理体制面においては、当社をはじめとする当社グループ各社が事業立ち上げ段階から成長段階に移行しつつある中、業績拡大に伴う業績管理体制、内部牽制機能を持つ組織づくり、当社とグループ各社間のガバナンス機能強化が大きな課題と考えております。このため、業績管理面では、売上高及び営業キャッシュフロー等の経営指標を設定し、予算と

実績の比較分析を迅速かつ的確に行う体制の整備を進めております。また、内部牽制機能やガバナンス機能強化についても、当社グループ各社の意識を高め、グループ間の連携を強化・円滑にするためのグループ体制を整備中であります。これまでは、ベンチャー企業における意思決定の速さを重視し、また、従業員数も少人数であったことから、最低限の内部管理体制の整備に留めておりました。当社グループの成長に合わせ、人員の補強を行いながら、内部管理体制の強化と充実を図ってまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

基本方針

当社は、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンス体制の強化が重要であると認識して取り組んでおります。また、コーポレート・ガバナンスだけではなく、企業の行動倫理が強く求められる中、コンプライアンスについても重視し、社会的責任や公的使命の重みも十分に認識をし、利益追求だけに躍起になるのではなく、企業のあり方を常に考え、公正な経営の組織構築、ルール策定、社員教育、環境整備等を含めた経営体制の確立を引き続き目指しております。

当社及び当社グループの経営体制においては、時代の潮流に対応した機動的な経営判断を行うことを意識しながら、コーポレート・ガバナンス体制の充実に努めてまいります。さらに、当社が積極的な事業戦略や迅速に経営判断をする上では、社外の各専門分野に精通する弁護士や会計監査人等の意見は重要視し、適時、各専門の助言や指導を仰ぎながらガバナンス強化を図っております。

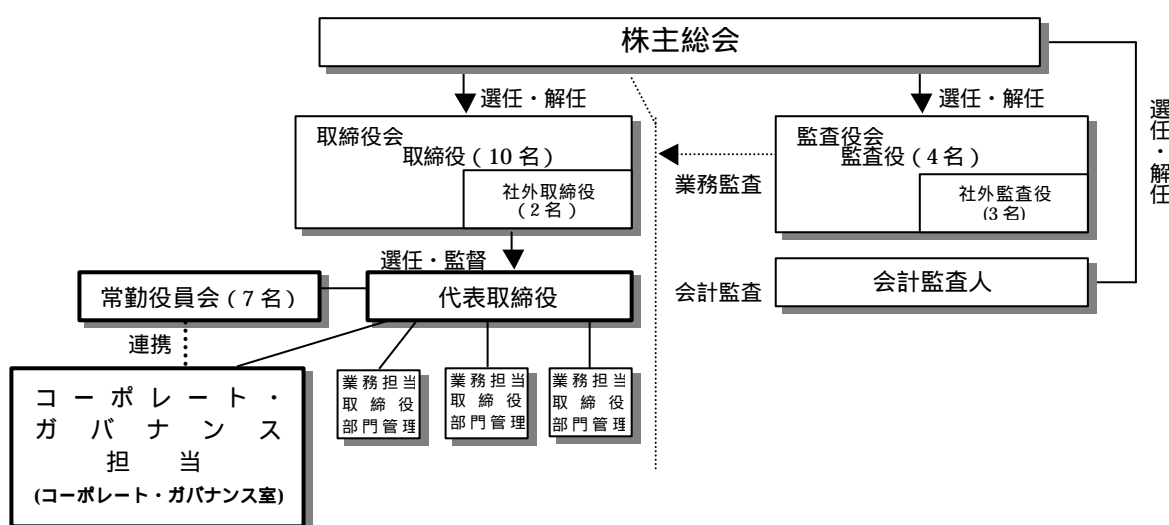
施策の実施状況

(a) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係わる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンスの状況

当社においては、当社取締役の任期は1年で、前期同様、現在10名の取締役で構成される取締役会が重要な経営上の意思決定をしております。当社の取締役会は、コーポレート・ガバナンス室が事務局を務め、取締役10名のうち2名は社外取締役であり、代表取締役及び取締役の業務執行の経営監督的な役割を担っております。社外取締役2名と当社の間には利害関係はございません。また、当社の取締役のうち、代表取締役及び業務担当取締役の合計7名の取締役で構成された会議（名称：常勤役員会）が機能しており、毎週定例で当社及び当社グループの事業推進、事業戦略の方向性、技術開発、業務管理などを検討しております。取締役会への上程議案についても、本常勤役員会において事前に検討を行う体制をとっており、本常勤役員会の運営にあたってはコーポレート・ガバナンス室が事務局となり、業務担当の取締役が準備した検討資料に基づいて十分な議論が尽くされるよう鋭意留意しております。このように取締役会及び常勤役員会は、コーポレート・ガバナンス室と連携をとり、当社及び当社グループの方向性を的確かつ迅速に決定する上で重要な

機能を果たしており、十分に検討した議案をさらに取締役会へ上程し慎重に審議した上で最終決定しております。なお、常勤役員会が「コンプライアンス委員会」としての機能を兼ねております。

また、当社の監査役会では、監査役制度を引き続き採用し監査役が取締役の業務執行を厳正に監視する役割を担っております。監査役 4 名のうち過半数を社外監査役で構成し、公正性や透明性を確保しております。なお、社外監査役と当社の間には利害関係はございません。



(b) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

当期においても、当社はグループ内の企業再編を行い、当社が事業持株会社的な機能へ移行していく中で、当社と当社グループ間におけるコーポレート・ガバナンスを意識した内部統制の仕組みを整えるため、また、ガバナンスにおける指標を設けるために、『IRI グループガバナンスガイドライン』策定いたしました。これに基づいた内部統制を機能させるために、コーポレート・ガバナンス担当の取締役が本委員会の議長を務め、主要なグループ企業の担当者を委員とする毎月 1 回定例開催のコーポレート・ガバナンス委員会を立ち上げ、第 9 期より本委員会を本格的にスタートさせ取り組んでおります。

また、取締役会での決議事項について、公正性かつ透明性の観点から積極的な情報開示へも努めてまいりました。また、経営体制に合致した各種社内規程、倫理面の強化については、コーポレート・ガバナンス室を中心に社内の各部門と検討しながら見直しを随時行っております。

株主重視の観点からは、これまで同様、株主総会の終了後に毎回、経営近況報告会を開催し、また当社ホームページにおいて業績、リリース情報、最新トピックスなどを掲載することで企業の積極的な情報開示に努め、IR 活動についても四半期ごとに会社説明会を開

催し充実を図っております。

5. 経営成績及び財政状況について

(1) 経営成績

当期におけるわが国の経済は、雇用情勢は依然として厳しい状況が続くものの、民間企業の自主努力による合理化の結果、企業収益は改善し、IT 関連投資を中心に設備投資も増加傾向を示すなど、景気回復の兆しが見られました。

情報通信業界においては、まさに激動の時代を迎えております。クロスウェイコミュニケーションズ(CWC)の経営破綻、CWCの筆頭株主であるインターネットイニシアティブ(IIJ)のNTTグループ入り、リップルウッド・ホールディングスに買収された日本テレコムがソフトバンクに買収されるなど企業再編がダイナミックに進んでおります。また、ADSL(非対称デジタル加入者線)事業者であるイー・アクセス株式会社が黒字転換するなどブロードバンド・アクセスネットワーク通信事業者の黒字化基調が始まりました。このように新旧の通信キャリアが入り乱れての競争がますます激化しております。

他方、日本のインターネットは、堅調に普及・拡大しブロードバンド化が進展しております。個人向けのADSLや光ファイバを利用したFTTH(ファイバ・ツー・ザ・ホーム)サービスが大きく伸びており「ブロードバンド」という言葉が世間に広く定着するに至りました。企業向け分野においてはNTT東西が法人向けIP電話サービスに参入するなど市場が拡大し競争が激化しております。激しい競争は通信などのプラットフォームの上で展開されるコンテンツ業界においても同様に行われておりますが、ポータルサービスにおけるヤフー、仮想商店街サービスにおける楽天など激しい競争に勝ち残った企業がさらに成長を加速させております。このようなブロードバンド化の加速及びIP(インターネットプロトコル)をコアとする技術革新は、インターネットビジネス業界において、勢力地図の激変、すなわちインフラ提供事業者、コンテンツ提供事業者及びネットワーク機器メーカーという3つのカテゴリーへの集約化を引き起こしております。また、この3つのカテゴリー化と共に、IP技術の深化による固定通信網、モバイル通信網及びデジタル放送網の相互流通ビジネス環境への大きな変化が進行しております。

このような情勢の下、当社グループでは、これまで当社グループ内で整備を進めてきたバリューチェーンを基盤に、引続きIPネットワークソリューションサービスモデルへと発展・深化させるための活動を行ってまいりました。さらに、上述いたしましたビジネス環境の大きな変化に対応するべく、当社グループの3つのカテゴリー顧客への中立性を基本とした総合力を発揮する『ニュートラル・ネットソーシング事業』の展開を次のように進

めてまいりました。

第一は、当社及び株式会社 IRI コミュニケーションズ（IRI-Com、旧社名 株式会社インターネット シーアンドオー、平成 16 年 4 月 1 日に現社名へ変更）による IP ネットワーク運用技術を基にして、インフラ提供事業者とその利用企業ユーザに対する「ネットワーク構築・運用支援事業」であります。当社においては、主としてネットワーク設計・構築の受託、コンサルティングなどのネットワーク・インテグレーション事業（NI 事業）を展開し、従来は通信事業者向けが中心でしたが、企業向け市場（エンタープライズ・マーケット）に本格的に参入し、顧客開拓を図ってまいりました。また、IRI-Com においてはネットワーク監視運用サービスであるマネジメント・サービス・プロバイダー事業（MSP 事業）を引続き行ってまいりました。

第二は、コンテンツ提供事業者に対する「Web サーバの運用支援事業」であり、本事業は主として株式会社ブロードバンドタワー（BBTower）が展開しております。BBTower は、ヤフーを始めとする大規模ユーザにサービスを提供しており、当期に黒字転換しその黒字幅を着実に広げております。さらなる成長を達成するため、財務面では第三者割当増資の実施、事業面においては証券会社への Web サービスの提供開始など金融サービス市場への参入、ネットワーク環境の 10Giga 対応の実現、ブロードバンドシネマ事業における株式会社ライブドアや NHK エンタープライズとの協業など、従来の iDC 事業の強化と共に付加価値サービスを加えるための施策を行ってまいりました。

第三は、ネットワーク機器メーカーへの「組み込み型ソリューション提供事業」であり、主としてタウ技研株式会社（TAU、現社名 株式会社 IRI ユビテック、平成 16 年 7 月 1 日に現社名へ変更）及び当社のユビキタス研究所が展開しております。TAU は、シャープ株式会社向けの液晶ディスプレイや液晶ディスプレイ用コントローラーボードなどの開発・量産を中心に当期においても着実に業績を拡大してまいりました。また、当社のユビキタス研究所と TAU との連携強化を図り、グループ各社の IP ネットワーク関連技術やユビキタス研究所の研究成果と TAU が持つ製造技術を融合させ、ユビキタス製品に関する試作品の開発、量産に向けた設計、生産アレンジ等を行ってまいりました。

第四は、固定・モバイル・デジタル放送ネットワークの相互流通技術の必要性から生まれた全く新しい中立的ビジネスの展開であります。具体的には、3 つのインフラと個々のインフラ別に提供されてきたコンテンツを相互運用するための「トラフィック交換事業」であり、当社においては、平成電電株式会社（平成電電）からの事業買収により、平成 16 年 2 月より当社の新規事業として営業活動を開始した ISP（インターネット・サービス・プロバイダ）向けインフラ提供事業であるヴァーチャル・アクセス・サービス事業（VAS 事業）

のほか、株式会社ブロードバンド・エクスチェンジ（BBX）が行うブロードバンド通信事業が該当いたします。VAS 事業の買収は、技術支援コンサルティングや機器販売等のビジネスを中心とした従来の単発型ビジネス（スポットビジネス）モデルから、毎月安定的に営業キャッシュフローを獲得するリピート型ビジネス（ストックビジネス）モデルへビジネスモデルを転換し事業基盤の安定化を図ることを目的に実施したものであります。一方、BBX はブロードバンドに特化した通信サービス事業を営んでおり、当期においても引き続き事業立ち上げ段階にありましたが、成長段階に移行しつつあります。具体的には、高速・大容量・安価なレイヤ3IX（インターネット・エクスチェンジ）サービスに IP 電話サービスなどのアプリケーションサービスを組み合わせることで営業力の強化を図ってまいりました。

当社の財務面では、リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッドに対し、第三者割当増資に係る包括契約及び引受契約による増資を実施し、約 12 億円の事業資金を調達いたしました。また、当該調達とは別に、同社との間の第三者割当増資に係る株式引受契約に基づき平成 15 年 12 月に約 20 億円を調達し、平成電電から VAS 事業を買収するための資金に充当いたしました。更に、関連会社の株式会社パソナテックが平成 16 年 3 月にジャスダック市場に上場いたしました。平成 16 年 6 月までに当社が保有していた同社株式の全株を売却し、今後の新規事業展開のための必要資金として調達いたしました。

当期においては以上のような事業展開を行ってまいりましたが、当社グループ会社の企業価値を更に増大させるため、平成 16 年 7 月 1 日に当社で展開してきた NI 事業及び VAS 事業を子会社である IRI-Com に会社分割により承継させました。また、平成 16 年 10 月 1 日には、IRI-Com と BBX の合併と当社のユビキタス研究所の IRI ユビテック（旧 TAU）への会社分割による承継を実施する予定であります。これらのグループ再編により、経営資源を中核子会社に集中させ、事業環境に即した効率的経営、迅速な意思決定の推進、既存事業の MSP 事業との連携強化を推進して一層の事業強化を図ると共に、当社は新規事業開発とグループ本社としてのグループ戦略立案および関係会社管理等を行ってまいります。

事業の種類別の経過と成果は以下の通りであります。

IP ネットワーク事業

IP ネットワーク事業につきましては、当社はターゲットとする顧客層を、従来の通信事業者から一般事業会社に拡大し営業活動を行ってまいりました。ユーザ網の IP 化に伴い当社が IP インテグレーターとして培ってきた構築・運用に係る技術力や経験がますます強み

を發揮し、営業機会が増加しております。企業（エンタープライズ）、政府機関に特化した営業グループを設けて営業力の強化を図り一般企業や政府機関からの受注を獲得いたしました。しかし、エンタープライズ市場では、大手通信事業者、システムインテグレーター、大手通信機器メーカー、コンサルティング会社などが極めて激しい競争を繰り広げております。エンタープライズ・マーケット自体が競争の激しい分野であり、当社も既存のプレーヤーとの間での顧客獲得競争にさらされています。この競争に勝ち残るためには、顧客満足度を高める観点から当社グループの優位性を明確にする必要があります。グループ全体での営業力、ビジネス開発能力、サービス提供能力の継続的強化を行い、競争に勝ち抜いていく所存です。

また、当社が従来から顧客としてきた通信業界におきましても、ブロードバンド・ビジネスをめぐって既存プレーヤーと新興プレーヤーの競争が激化しております。さらにはブロードバンド化に伴って通信と放送の融合という流れも進む中、IP 電話（VoIP）の事業展開、IP ネットワーク運用、運用受託などの通信事業者のニーズも高まってきております。このような状況の下、営業活動に注力した結果、従来の通信事業者向けのコンサルティングを引続き受託すると共に、新興通信事業者から機器販売・コンサルティングを含めた大口のトータルソリューションの受注を獲得し売上を大きく伸ばしました。

関係会社につきましては、上述いたしましたとおり、企業価値創造という観点から主要子会社に対する経営支援の強化、当社グループ内の関係強化を図りました。以下に、主な連結子会社の状況を説明いたします。

ブロードバンドに対応したインターネット・データセンター（iDC）事業を営む株式会社ブロードバンドタワー（BBTower）は、ポータル最大手のヤフー株式会社を始めとする大規模ユーザーにサービスを提供しており着実に成長を遂げております。

BBTower の従来からの事業領域であるインターネットデータセンタービジネスは、その市場規模が 2003 年には 1,800 億円を超え、2008 年にかけての平均成長率は 17.0%、2008 年には 3,961 億円まで拡大すると予測されております。他方、データセンター事業者間での価格面を中心とした競争が引続き行われていることに加え、ユーザー企業のデータセンターの利用形態が、ファシリティやネットワークサービスを中心としたコロケーション（スペースサービス）から、より高付加価値のマネージドサービスやセキュリティサービス、導入コンサルティングや SI（システム・インテグレーション）など、広範に及ぶ IT サービスを付随したサービスを要求しており、この結果、データセンター事業者に対し更なる高付加価値サービスの提供が求められています。こうした中、BBTower は IT 戦略コンサルティングを手掛けるコンサルティング会社である株式会社シアンスアールを平成 15 年 9 月 19 日に設立し、ユーザー企業に対して導入コンサルティングの段階からアプローチする体制を整えてまいりました。また、急増するユーザー企業からの世界最大規模のトラフィック

ク発信需要に対応した設備増強を目的にコアネットワークから対外接続にいたるネットワーク環境の 10Gigabit Ethernet (10GbE) 化を実現するなど、今後本格化する 10Gbps 時代にも備えております。更に、大手町の NTT データビルにおいて 300 ラック規模のサイト拡張を実施し、収容可能ラック数 1300 ラック規模のデータセンターへと設備増強を行いました。

また、従来の事業領域であるインターネットデータセンタービジネスに加え、データセンターとしてのインフラを最大限に利用して、ブロードバンドコンテンツを制作から配信まで手掛けるブロードバンド配信事業を新たな事業領域として立ち上げました。この新規事業の第一弾として、企業の商品・サービスを映画本編に盛り込むインフォシャル手法を取り入れたネットシネマの企画・制作を手掛ける株式会社ブロードバンド・ピクチャーズに出資するとともに、完成作品のネット配信を BBTower のデータセンターから実施いたしました。平成 15 年 11 月にネットシネマ第一作品の制作と配信を行い、平成 16 年 6 月末までにネットシネマ制作本数は 6 本、配信対象数は 8 本の実績を達成いたしました。

財務面においても、ソフトバンク・インベストメント株式会社 (SBI) が運用するファンドに対して平成 15 年 7 月末に第三者割当増資を行い 6 億円の資金調達を行いました。その後、SBI の子会社であるイー・トレード証券株式会社から Web サーバの運用を受託、サービス提供を開始し金融サービス市場に参入するなど事業面における提携成果も上がっております。

今後は、データセンター事業においてはより高付加価値なサービスを提供するため、BBTower 独自のサービス開発力を向上させ順次新規サービスの導入を行っていくとともに、MSP サービス事業者や IT サービス事業者との連携をさらに深め、自社のサービスとの組み合わせによる高付加価値サービスを開発・提供していくことで、競争力を向上してまいります。

株式会社 IRI コミュニケーションズ (IRI-Com) は、その前身が株式会社インターネットシーアンドオーであり、平成 16 年 4 月 1 日に株式会社 IRI コミュニケーションズに社名変更を行いました。従来、展開しておりました 24 時間のネットワーク運用・監視を行うマネージメント・サービス・プロバイダ事業 (MSP 事業) に加え、平成 16 年 7 月 1 日に当社から、通信事業者やエンタープライズ (一般企業) をターゲットとしたとした「ネットワーク・インテグレーション事業」(NI 事業) と会員管理型 ISP (インターネット・サービス・プロバイダ) / コンテンツプロバイダ向けのトラフィック交換サービスである「ヴァーチャル・アクセス・サービス事業」(VAS 事業) を会社分割により承継し、新たに事業活動を開始いたしました。IRI-Com において、NI 事業、VAS 事業及び MSP 事業の 3 事業を展開することにより、総合的な IP ネットワークの設計・コンサルティング・機器販売・通信サービスの提供を可能とし、顧客ニーズに機動的な対応するとともに積極的な営業展開を行ってまいります。

とりわけ VAS 事業については、平成電電株式会社から平成 16 年 2 月 1 日に買収した事業であります。平成電電が整備した全国網を活用することで ISP に対して格安のネットワークを提供し、それによって通信キャリア（アクセス回線事業者）から受取る接続料収入を中心とした収入を平成電電との間でレベニューシェアするというユニークなビジネスモデルであります。この事業買収の目的は、従来の技術支援コンサルティングや機器販売等のビジネスを中心とした単発型ビジネス（スポットビジネス）モデルから、毎月安定的に営業キャッシュフローを獲得するリピート型ビジネス（ストックビジネス）モデルへビジネスモデルを転換し事業基盤の安定化を図ることにあります。また、本事業の既存顧客である地方及び中小規模の ISP を獲得することによって本事業での売上及びキャッシュフローを獲得するとともに、当社が従来行っておりました技術支援コンサルティングや機器販売等のビジネスとのシナジー効果の発揮によりさらなる売上の拡大を図ることも目指しております。事業買収後の積極的な営業活動により新規の ISP 事業者を顧客として獲得するなど、大きな成果を上げております。

ブロードバンドに特化した通信サービス事業を営む第一種電気通信事業者の株式会社ブロードバンド・エクステンジ（BBX）は、事業立ち上げ段階をほぼ終了し、成長段階へ移行しております。地方のケーブルテレビ会社を中心とした顧客に対して高速・大容量・安価なレイヤ 3 IX（インターネット・エクステンジ）サービスを提供しており、顧客から高い評価を得て売上を着実に拡大してまいりました。最近話題の重要なアプリケーションとなりつつある IP 電話サービスについても、ケーブルテレビ事業者、ISP 事業者に対して IP 電話プラットフォームの提供を行っており、平成 16 年 1 月より中小事業所をターゲットとした企業向けサービスも開始いたしました。主要サービスであるブロードバンド通信サービスに、アライアンス企業のアプリケーションサービスを組み合わせることによって新規サービスを開発し、売上の拡大を図ってまいりました。

IRI-Com と BBX はともに 3 月期決算でありましたが、より適正な連結決算を行うため、決算期を 6 月に変更いたしました。そのため、当期の連結決算においては、両社の数値は平成 15 年から平成 16 年 6 月までの 15 ヶ月決算数値を使用しております。IRI-Com は MSP 事業の立ち上げと拡大、BBX はブロードバンド通信事業の立ち上げにより営業赤字が続いております。今回の決算期変更により売上高は増加しておりますが、反面、対応する営業費用も計上しておりますので、営業損失は拡大しております。

平成 16 年 10 月 1 日に IRI-Com と BBX が合併を行う予定であります。IP ネットワーク事業分野における重要な子会社である両社は、ともに通信関連事業を展開していることから事業面の関連性が深く、今回の合併によって両社が有する経営資源を集中し、BBX のサービス開発力と IRI-Com の営業力との組み合わせに代表されるお互いの強みの相互補完、

両社が有する顧客及び関連情報の共有、事業規模の拡大による成長の加速や間接コストの削減などシナジー効果を十分に発揮することで一層の成長・発展を図ってまいります。

インターネット上でのメディア事業、システム設計・開発事業などを営む株式会社 IRI コマース&テクノロジー (IRI-CT) は、インターネット上でのメディア事業として日本最大のブロードバンド&ユビキタス総合情報サイト『RBB TODAY』(<http://rbbtoday.com/>) や、日本最大の自動車 & カーテレマティクス総合情報サイト『レスポンス』(<http://response.jp/>) の運営を行うメディア事業を中心に事業展開を行ってまいりました。メディア事業以外には、コンテンツサービス事業、プラットフォーム事業、システム開発・コンサルティング事業を手掛けておりますが、メディア事業を中核として新しいコンテンツを開発したり、メディア事業から得られる情報を元にその他の 3 つの事業へ展開したりという新しいスタイルを構築いたしました。ネットワークゲームを専門に扱う「SlashGames」や様々なコンテンツの課金プラットフォームである「PaO」は、新しいスタイルから生まれたものであります。また、大手携帯電話キャリアからのコンサルティング業務の受注も、メディア事業からの情報が活かされた成果であります。

IRI-CT が運営する 2 つのサイト『RBB TODAY』、『レスポンス』は、ともに月間のアクセス数が 1 千万ページ・ビューを超える日本最大級の専門ポータルであります。これらのサイトにて提供する、ユーザーによるデータベース自動生成事業 (e 燃費とブロードバンド速度測定エリア分布情報) や、ブロードバンドインフラ情報、ブロードバンドコンテンツ情報、無線 LAN ホットスポット情報、自動車情報、自動車 IT 情報、燃費情報といった様々な情報コンテンツは、『Yahoo! JAPAN』や各種 ISP などの汎用ポータルサイトへの情報提供という形でビジネスが急速に成長しております。

財務面では、平成 16 年 5 月に住友商事会社に対して 4,000 万円の第三者割当増資を行いました。住友商事とは、従来より株式会社イーブック イニシアティブ ジャパンの電子書籍コンテンツ配信事業の海外展開を手がけておりましたが、増資を機に住友商事との関係を更に強化し、IRI-CT が保有するゲームコンテンツや携帯コンテンツの海外向け展開を積極的に行ってまいります。

以上の結果、IP ネットワーク事業の連結業績につきましては、売上高は 11,848 百万円 (前年同期 5,008 百万円、136.6%増加)、営業損失は 541 百万円 (前年同期 372 百万円) となりました。

IP プラットフォーム事業

IP プラットフォーム事業につきましては、ユビキタス化の流れに対応して、これまで蓄積してきた IP ネットワークの構築・運用技術を基に前期にユビキタス研究所を設立し、IP ネットワーク応用にフォーカスした研究開発を行う体制を整えました。当期においては大

手メーカーや政府機関等からの受託研究を中心とした研究開発を行い、売上を計上いたしました。具体的には、松下電工株式会社との間での、家庭内でユビキタス環境を実現するネットワーク・ゲートウェイである Home eXchange (ホームエクステンジ) の共同研究や、総務省の認可法人である通信・放送機構 (TAO) より受託した「IPv6 を利用した本格的なユビキタス環境と、プロバイダの制約のないネットワークを提供し、IPv6 情報家電の普及に必要な基盤技術に関する研究開発」に関する『歩行者ネット天国』の実証実験などがあります。

IP プラットフォーム事業の中核企業であるタウ技研株式会社 (TAU) は、平成 16 年 7 月 1 日に現在の社名である株式会社 IRI ユビテックに社名変更を行いました。TAU は、当社グループにおいて唯一、ネットワークのプラットフォームとなる"モノ作り"(主として液晶プロジェクター、液晶 TV、ATM 端末などの心臓部に当たる組み込み型 PC ボード他の設計・開発から製造)を行っております。新社名である「IRI ユビテック」の「ユビテック」とは、創業以来一貫してこだわり続けてきた「技術(テクノロジー)」と当社グループの経営改革キーワードでもある「ユビキタス」という 2 つの言葉が融合し誕生した造語であります。「組み込み型 IP ネットワーク技術」を具現化し製品やサービスを提供できる新時代の企業を目指してまいりたいという思いを込めて社名変更を行い、会社ロゴも一新いたしました。

業績面では、シャープ株式会社向けの液晶ディスプレイや液晶ディスプレイ用コントローラーボードなどの開発・量産を中心に、着実に業績を拡大いたしました。また、携帯電話会社向け移動機評価事業も順調に拡大し、ATM や監視カメラなどの画像関連事業も業績を伸ばしております。

体制面では、業務執行体制の強化及び当社との関係強化のため、平成 15 年 9 月に行われた同社の定時株主総会において当社の取締役 CTO である荻野司が代表取締役社長に就任し新体制を発足させました。この新体制の下で利益率を重視した事業の選択と集中を積極的に行い、より筋肉質な企業体質の構築を図っております。更に、平成 16 年 10 月 1 日に当社からユビキタス研究所を会社分割により承継いたします。これは、ユビキタス研究所の所長を IRI ユビテック (旧 TAU) の代表取締役社長である荻野司が務めていることから分かるように当初から関連が強く、今回の会社分割により次世代ユビキタス製品の研究・開発を IRI ユビテックに集約して研究・開発段階から設計・製造段階までを一貫して IRI ユビテックで手掛けることとし、迅速かつ機動的な意思決定と総合的な製品・サービス提供を可能とすることで一層の事業強化を図ってまいります。

以上の結果、IP プラットフォーム事業の連結業績につきましては、売上高は 6,726 百万円 (前年同期 6,287 百万円、7.0%増加)、営業利益は 396 百万円 (前年同期 299 百万円、32.2%増加) となりました。

以上、IP ネットワーク事業及び IP プラットフォーム事業の成果により、当期における連結決算の状況は、売上高 18,525 百万円（前年同期 11,306 百万円、63.8%増加）、営業損失 398 百万円（前年同期 349 百万円）、経常損失 600 百万円（前年同期 1,135 百万円）、当期純利益 1,812 百万円（前年同期 当期純損失 1,487 百万円）となりました。

なお、主な特別利益の内訳は、関連会社である株式会社パソナテックが平成 16 年 3 月 9 日にジャスダック市場に上場しましたが、当社が保有する同社株式を売却したことに伴い関係会社株式売却益 2,619 百万円を計上したこと、BBTower において昨年 7 月に行われた第三者割当増資により当社の BBTower に対する持分が減少したことに伴い関係会社持分変動益 194 百万円を計上したことなどであります。関係会社持分変動益は第三者割当増資における株価が BBTower の純資産額を基礎として算出される価格よりも高いために発生したものであります。

主な特別損失の内訳は、財務の健全性を重視する観点から当社が保有する新株予約権付社債に関して貸倒引当金 160 百万円を計上したこと、販売用ソフトウェア製品に関する仕入代金を前渡ししておりましたが、当該ソフトウェアの販売価格が下落傾向にあるため下落に相当する前渡金償却損 209 百万円を計上したことなどであります。

また、当期における当社単体の決算の状況は、売上高 7,384 百万円（前年同期 2,437 百万円、202.9%増加）、営業損失 478 百万円（前年同期 515 百万円）、経常損失 636 百万円（前年同期 543 百万円）、当期純利益 39 百万円（前年同期 当期純損失 2,944 百万円）となりました。

(2) 財政状態

営業活動によるキャッシュフローについては、当社において売上が伸びたものの相対的に利益率の低い機器販売等が中心であったため、営業力強化のための人件費など販売関連費用の増加を賄いきれなかったこと、また IP ネットワーク事業における一部の子会社について営業キャッシュフローのマイナスが継続したことなどにより 514 百万円のネット支払額（前年同期 ネット支払額 602 百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュフローについては、当社において平成電電からダイヤルアップ接続事業（VAS 事業）を買収したこと、新規事業創出のための資本提携に伴い相手先会社の有価証券を取得したこと、主として BBTower や TAU などの子会社において設備投資を行ったことなどにより資金の流出があった一方、関連会社の株式会社パソナテックの株式を売却したことなどに伴う資金の流入があった結果、680 百万円のネット支払額（前年同期 ネット受取額 925 百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュフローについては、当社において新株式の発行を行ったこと

やBBTowerにおいて第三者割当増資を実施した際に少数株主からの払込収入があったことなどから、2,949百万円のネット受取額（前年同期 ネット受取額 105百万円）となりました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末残高から1,748百万円増加して3,999百万円となりました。

	平成 14 年 6 月	平成 15 年 6 月	平成 16 年 6 月
自己資本比率	59.5%	44.3%	57.9%
時価ベースの 自己資本比率	129.6%	107.7%	432.3%

（注）自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

平成 16 年 6 月末における時価ベースの自己資本比率につきましては、平成 16 年 6 月 30 日を基準日として 1 株につき 2 株の割合をもって実施した株式分割の影響を調整しております。

（3）通期の見通し

通期の業績見通しにつきましては、我が国経済は回復基調にあるとは言え先行きには依然として予断を許さない状況にあります。今後も IP ネットワーク事業、IP プラットフォーム事業ともに積極的に営業活動を展開してまいります。IP ネットワーク事業につきましては、通信事業者を中心とする既存顧客からの安定的業務受注とその拡大に加え、一般事業会社等の情報システム部門からの IP ネットワークソリューションサービスの新規獲得を見込んでおります。また、平成電電より買収した ISP 向けダイヤルアップ接続事業については通期での収益貢献がなされます。一方、IP プラットフォーム事業につきましては、大型ディスプレイや複写機市場の好況を受け既存顧客からの安定的受注とその拡大を見込んでおります。

以上のような事業環境の中、通期の連結業績につきましては、売上高 21,000 百万円、営業利益 800 百万円、経常利益 700 百万円 当期純利益 400 百万円を予想しており、平成 16 年 7 月 27 日に公表いたしました通期業績予想の数値と変更ございません。

また、当社単体の通期の業績につきましては、売上高 780 百万円、営業損失 390 百万円、経常損失 390 百万円 当期純損失 390 百万円を予想しており、平成 16 年 7 月 27 日に公表いたしました通期業績予想の数値と変更ございません。

（注）業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる

結果となりうる場合をご承知おきください。

6. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項および本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

(1) 当社コアとなる技術力の優位性及び成長に必要な技術者不足のリスクについて

当社は、インターネットインフラを支える要素技術であるルーターとサーバーの運用技術をコア技術とし、インターネットインフラの発展に伴って成長してきた企業であります。この2つの要素技術を基礎として、ネットワーク上での信頼性の高い接続サービス、情報適用サービス、電子商取引などに関わる事業者に対してトラフィック・エンジニアリング（ネットワーク上の混雑を無くしてスムーズなデータフローを制御する技術）を特徴としたネットワーク運用支援を行ってまいりました。

従来の主要事業は、通信キャリアのISP部門や電子商取引などのコンテンツ・プロバイダーに関わるネットワークコンサルティングからネットワーク設計・構築・運用に関する受託事業でありました。現在は、ISPなどの通信網のIP化は一段落し、通信事業者も自前のインターネット技術者を抱えるようになってきております。さらに、インターネット業界の焦点は、ブロードバンド環境が広がる中で大企業、地域公共団体などのユーザ網のIP化へとシフトしております。その意味で、エンタープライズ市場と呼ばれる大企業中心のユーザ網のIP化事業をいかに取り込み得るかが、今後の当社グループの最大の経営課題となっております。

このような環境変化に対応して、当社グループがそのコアスキルや豊富な事業経験を新しい顧客ニーズに対応して変化させることができるかどうか、当社グループのコアスキルの維持、事業の成長性及び収益性を決定していくことになるものと思われま。また、企業向けの事業を展開する中で、従来の通信事業者向け事業とは異なる技術者、営業などの人材も必要となってきております。以上のような優秀な人材の内部育成、外部からの獲得の状況により、顧客ニーズへの的確な対応という点から重大な影響を当社経営に及ぼすことになるものと思われま。

(2) 企業向けネットワークソリューションの提供について

ユーザ網の IP 化というトレンドの中で生じている、企業からのネットワークソリューションのニーズに対して、当社グループが、他の通信事業者、システムインテグレーター、通信機器ベンダーなどと競合しながら確実に受注を獲得できるか、また獲得した受注に対応できるかという課題があります。

前者につきましては、日本のインターネットインフラが発展する過程で、当社グループ及び当社代表取締役所長の藤原洋が果たしてきた役割が重要な意味を持つと思われまます。藤原洋は、郵政省（現 総務省）の広帯域ネットワーク研究開発のプロジェクトリーダーを過去に果たし、日本におけるインターネットの原点である産学協同の WIDE プロジェクトにも関わってまいりました。このため藤原洋は、現在もネットワーク業界のリーダーの一人として、国家レベルでの次世代インターネットの研究開発、政策構築にも関わっております。さらに、財団法人インターネット協会の副理事長、会津大学の客員教授としても活発に活動しております。このような活動を通じて、藤原洋及び当社グループが有するインターネット関連技術に関しては学界及び産業界からも高い評価を得ております。従来の通信事業者中心の市場においては、このような活動から生まれる信頼性に基づいた顧客からの受注を獲得してまいりました。今後、企業向け市場に展開する過程で、従来の評価をいかに新しい市場においても利用していくことができるかが今後の企業向け市場における当社の事業展開の成否を握ることになります。

従来から藤原洋によるトップ営業に対する依存度の高さを是正する必要性は認識されており、より組織的な営業体制の確立を図っております。特に企業向け市場への展開においては組織的営業力の強化が不可欠という認識で、当社グループ内の経営資源の再配分、外部からの優秀な人材の獲得などを活発化しております。

(3) ISP 向けダイヤルアップ接続事業のリスクについて

平成電電から ISP 向けダイヤルアップ接続事業を買収し平成 16 年 2 月 1 日より当社の新事業として営業を開始いたしました。平成電電が整備した全国網を活用することで ISP に対して格安のネットワークを提供し、それによって通信キャリア（アクセス回線事業者）から受取る接続料収入を中心とした収入を平成電電との間でレベニューシェアするというビジネスモデルであります。当社は、毎月安定的に営業キャッシュフローを獲得するレポート型ビジネス（ストックビジネス）モデルへビジネスモデルを転換し事業基盤の安定化を図るために買収いたしました。が、ダイヤルアップ市場はブロードバンド化の進展に伴って市場規模が年々縮小していくと予想されております。当社の予想よりも急激に市場規模が縮小した場合は買収資金の回収が遅延したり困難となったりするリスクがあります。ま

た、本事業の展開においては平成電電が整備した全国網・通信設備を利用し同社が他の通信キャリアから受取る接続料収入をレベニューシェアするため、平成電電の信用状態や事業展開方法、通信キャリア間で取り決める相互接続料の金額変動などの影響を受けることとなります。当社は、ダイヤルアップ市場の縮小は競合企業の退出が加速することと認識し、そこにビジネスチャンスを見出しました。当社が ISP 業界において長年培ってきた人脈や信頼性をフルに発揮して積極的に事業拡大を行うことにより事業リスクに対応してまいります。

(4) データセンター事業のリスクについて

通信事業者を中心とした技術支援モデルから企業などに対する IP ネットワークソリューションサービスモデルへとビジネスモデルの転換を図っております。その一環として、BBTower を子会社化することによって株式公開当時より念願であった iDC 事業へと本格参入いたしました。広範な顧客層に対してネットワークソリューションを提供していくための基盤である iDC 事業をグループ内に取り込んだことの戦略的意義は重大なものであります。同社は、自ら有する顧客の高度な要求に対応可能な設備と技術サポート力から、様々な大規模ユーザに対してサービスを提供し業績面においても当期に黒字化を達成するなど着実に成長しております。他方、iDC 事業分野は一時の供給過剰状況から一変し、高度な技術力、多額の固定資産を所有し続けることのできる資金力の両面において総合力が要求されるようになりました。iDC 事業分野において当社グループより資本力において優る通信事業者やシステムインテグレーター系の会社との激しい競争を強いられた場合、同社及び当社グループの今後の経営に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、引続きコストなどの従来事業構造の見直しを行いグループ内外での最適なバリューチェーンを形成することで競争力の維持・向上に努めてまいります。

(5) ブロードバンド通信事業のリスクについて

当社は、ブロードバンドに特化した通信サービスを行う第一種通信事業者である BBX を平成 15 年 4 月に子会社化しました。BBX は平成 12 年 11 月に大都市圏を中心に光ファイバーによる高速インターネットインフラを提供するため設立され、平成 14 年 2 月より商用化サービスを開始しました。現在は事業立ち上げ段階をほぼ終了し、成長段階へ移行し顧客獲得に重点を移しております。新サービスとして IP 電話サービスを開発して事業の拡大を図っておりますが、通信業界は競争が非常に激しい分野であります。また、ブロードバンドインターネットの普及のスピードや競合他社の事業展開の可能性については、依然として不確定要素が多く存在しております。このため、BBX の事業展開が想定通りに進まない場合は、投資回収の遅延や追加投資の実行などの可能性もあり、引き続き大きなリスクがあります。

(6) IPプラットフォーム事業のリスクについて

IPプラットフォーム事業の中核企業である IRI コビテック（旧 TAU）の主力商品である組込み型ソフトウェアは、液晶映像技術、複写機センサーボード等の基板製品の受注を中心に、数量的に堅調に推移していく見通しであります。しかし、これら主商品に関しては、第一に単価下落のリスク、第二に主要顧客の中国生産の本格化というリスクが存在します。このリスクに対応するためには、いかに顧客企業にとって代替困難なサービスを提供するかが重要な経営課題となります。当社グループのコビキタス技術分野における総合戦略の中で、より広いスコープで業務展開をすることによって競合他社との差別化を図ってまいります。コビキタス環境が進展する中、当社グループのネットワーク技術とデバイスにおける TAU の技術力とのシナジーを最大限発揮することで、上記のようなリスクに対応する所存であります。

(7) 新規事業のリスクについて

当社グループの主要事業は、IP ネットワーク事業及び IP プラットフォーム事業の 2 つであります。更なるグループ価値を向上させるため、ビジネスモデルが確立した事業については中核子会社に経営資源を集中し、事業環境に即した効率的な経営や迅速な意思決定を行うべくグループ再編を行いました。その結果、当社本体のミッションは、一層の成長・発展を遂げるために、IP ネットワーク事業及び IP プラットフォーム事業に続く第 3、第 4 の事業の創出を目的とした新規事業開発であります。

第 8 期においては、株式会社オートサーバーへの資本参加、及びファイバーテック株式会社の株式交換による完全子会社化に向けた活動を行いました。前者は IP ネットワークを活用した中古車販売取次事業を展開するための業務提携を行うことが目的であり、後者は IT 化・IP 化が大きく遅れている医療分野へ進出し同分野での IP 化による技術革新を進めるためのものであります。

しかし、中古車販売事業分野及び医療分野とも全く新規の事業分野であります。新規事業分野への進出に当たっては、既存会社との業務・資本提携を積極的に行うことにより極力リスクを回避するよう努めておりますが、急速な技術の進歩や競合他社との競合激化、提携先会社の経営状態の悪化等により当初想定していた事業成果を得られなかったり多大な時間を要したりする可能性があります。

(8) M&A のリスクについて

当社は、事業規模の拡大及び新規事業分野への進出を図るための重要な手段として、M&A（合併・買収）を積極的に活用することを位置づけております。M&A を実施する際は、対象企業の事業内容や契約関係、財務内容等について、社外の専門家の支援を受けながら詳細なデューデリジェンスを行ってリスクを回避するよう努めております。しかし、M&A を実施した後、事業環境の変化等により偶発債務が発生したり未認識債務が判明したりする

場合があります。その場合、当社の財政状態や経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 投資有価証券の減価リスクについて

インターネット事業や IT 事業に対する株式市場の評価は、公開時に比較して大幅に低下しております。当社の有する投資資産に関してもこの影響は免れることはできません。適正な会計慣行に基づいて、投資有価証券等の減損評価は進めてきておりますが、この影響が当期にとどまるのか否かは未だに不確定と言わざるを得ません。今後も当社グループのコア事業は何かということ強く意識して選択と集中を徹底し、その観点から関係会社株式及び投資有価証券に関する見直しも継続する所存であります。

(1)連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当連結会計年度 平成16年 6月30日現在		前連結会計年度 平成15年 6月30日現在		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	3,988,766		2,256,075		
2.受取手形及び売掛金	5,555,854		2,843,830		
3.有価証券	11,017		11,017		
4.たな卸資産	418,745		722,255		
5.繰延税金資産	100,488		34,948		
6.その他	329,170		442,564		
貸倒引当金	28,362		32,022		
流動資産合計	10,375,679	61.0	6,278,668	60.6	4,097,011
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1,990,004		1,840,546		
減価償却累計額	584,516	1,405,487	413,813	1,426,732	
(2)機械装置	605,707		317,584		
減価償却累計額	201,519	404,188	118,204	199,379	
(3)工具器具備品	969,073		808,588		
減価償却累計額	471,475	497,597	353,313	455,275	
(4)建設仮勘定		4,297		-	
有形固定資産合計	2,311,571	13.6	2,081,387	20.1	230,184
2.無形固定資産					
(1)営業権	1,595,323		-		
(2)その他	192,303		-		
無形固定資産合計	1,787,626	10.5	48,240	0.5	1,739,386
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1,547,522		539,124		
(2)関係会社株式 ¹	201,163		366,397		
(3)出資金 ²	416,198		482,667		
(4)繰延税金資産	44,843		87,944		
(5)その他	474,728		476,141		
貸倒引当金	160,000		6,432		
投資その他の資産合計	2,524,456	14.9	1,945,843	18.8	578,613
固定資産合計	6,623,655	39.0	4,075,472	39.4	2,548,183
資産合計	16,999,334	100.0	10,354,141	100.0	6,645,193

科目	当連結会計年度 平成16年 6月30日現在		前連結会計年度 平成15年 6月30日現在		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	4,226,974		2,511,928		
2. 短 期 借 入 金	100,000		740,000		
3. 未 払 金	606,378		327,797		
4. 未 払 法 人 税 等	147,427		89,561		
5. 賞 与 引 当 金	21,846		47,226		
6. そ の 他	438,981		531,229		
流 動 負 債 合 計	5,541,607	32.6	4,247,743	41.0	1,293,864
固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	100,000		-		
2. 繰 延 税 金 負 債	17,289		1,810		
3. 退 職 給 付 引 当 金	103,265		90,806		
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	-		58,450		
5. 長 期 未 払 金	255,188		573,780		
6. そ の 他	131,262		-		
固 定 負 債 合 計	607,006	3.6	724,847	7.0	117,841
負 債 合 計	6,148,614	36.2	4,972,590	48.0	1,176,024
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	1,003,482	5.9	793,903	7.7	209,579
(資 本 の 部)					
資 本 金	3,855,000	22.7	2,226,000	21.5	1,629,000
資 本 剰 余 金	6,255,121	36.8	9,501,885	91.8	3,246,764
利 益 剰 余 金	279,497	1.6	7,077,573	68.4	6,798,076
その他有価証券評価差額金	9,778	0.0	2,495	0.0	7,283
為 替 換 算 調 整 勘 定	8,592	0.0	14,612	0.2	6,020
自 己 株 式 ³	1,756	0.0	79,773	0.8	78,017
資 本 合 計	9,847,238	57.9	4,587,646	44.3	5,259,592
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	16,999,334	100.0	10,354,141	100.0	6,645,193

(2)連結損益計算書

(単位:千円)

科目	当連結会計年度 自平成15年7月1日 至平成16年6月30日		前連結会計年度 自平成14年7月1日 至平成15年6月30日		増減		
	金額		金額				
		百分比		百分比			
売上高	18,525,053	18,525,053	100.0	11,306,950	11,306,950	100.0	7,218,103
売上原価	16,142,195	16,142,195	87.1	9,602,745	9,602,745	84.9	6,539,450
売上総利益		2,382,857	12.9		1,704,204	15.1	678,653
販売費及び一般管理費		2,781,053	15.0		2,053,775	18.2	727,278
営業損失		398,195	2.1		349,570	3.1	48,625
営業外収益							
1.受取利息及び配当金	9,744			9,920			
2.連結調整勘定償却額	3,483			1,505			
3.持分法による投資利益	28,414			-			
4.受取業務手数料	10,293			21,813			
5.雑収入	18,534	70,469	0.4	2,695	35,935	0.3	34,534
営業外費用							
1.支払利息	35,855			35,523			
2.新株発行費	148,929			636			
3.組合損失	71,920			63,105			
4.持分法による投資損失	-			721,014			
5.雑損失	15,651	272,356	1.5	1,759	822,040	7.2	549,684
経常損失		600,082	3.2		1,135,675	10.0	535,593
特別利益							
1.固定資産売却益	22,356			75			
2.投資有価証券売却益	119,615			-			
3.関係会社株式売却益	2,629,174			-			
4.貸倒引当金戻入益	3,659			4,365			
5.関係会社持分変動益	273,930			46,859			
6.その他の特別利益	26,761	3,075,497	16.6	-	51,300	0.4	3,024,197
特別損失							
1.固定資産売却損	3,490			415			
2.固定資産除却損	9,774			108,437			
3.投資有価証券評価損	89,645			167,111			
4.有価証券売却手数料	114,882			-			
5.投資有価証券売却損	-			60,000			
6.貸倒引当金繰入額	160,000			-			
7.過年度役員退職慰労引当金繰入額	-			53,180			
8.前渡金償却損	209,978			-			
9.その他の特別損失	50,593	638,365	3.5	13,730	402,875	3.6	235,490
税金等調整前当期純利益又は純損失()		1,837,049	9.9		1,487,249	13.2	3,324,298
法人税、住民税及び事業税法 法人税等調整額	218,722	206,630	1.1	151,567	93,963	0.8	112,667
少数株主損失		181,781	1.0		93,819	0.8	87,962
当期純利益又は純損失()		1,812,201	9.8		1,487,394	13.2	3,299,595

(3)連結剰余金計算書

(単位:千円)

科目	期別	当連結会計年度 自平成15年7月1日 至平成16年6月30日		前連結会計年度 自平成14年7月1日 至平成15年6月30日	
		金額		金額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			9,501,885		9,467,285
資本剰余金増加高					
1. 第三者割当増資による新株の発行		1,599,675		-	
2. ストックオプション行使による 新株の発行		27,453		36,299	
3. 自己株式処分差益		93,259	1,720,388	-	36,299
資本剰余金減少高					
1. 資本組入		1,870		1,699	
2. 資本準備金取崩による欠損填補額		4,965,281	4,967,152	-	1,699
資本剰余金期末残高			6,255,121		9,501,885
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,077,573		5,590,179
利益剰余金増加高					
1. 資本準備金取崩額		4,965,281		-	
2. 当期純利益		1,812,201		-	
3. 子会社減少による増加高		20,593	6,798,076	-	-
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		-	-	1,487,394	1,487,394
利益剰余金期末残高			279,497		7,077,573

(4)連結キャッシュフロー計算書

(単位:千円)

科目	期別	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
		自平成15年7月1日 至平成16年6月30日	自平成14年7月1日 至平成15年6月30日	
		金額	金額	
営業活動によるキャッシュフロー				
税金等調整前当期純利益又は純損失()		1,837,049	1,487,249	
減価償却費		443,602	330,581	
営業権の償却額		398,830	-	
連結調整勘定の償却額		59,058	5,690	
引当金の増加額		168,800	99,636	
引当金の減少額		83,829	-	
受取利息及び受取配当金		9,744	9,920	
支払利息		35,855	35,523	
持分法による投資損失又は持分法による投資利益()		28,414	721,014	
組合損失		71,920	63,105	
投資有価証券評価損		89,645	167,111	
関係会社持分変動益		273,930	46,859	
投資有価証券売却益()または売却損		119,615	60,000	
関係会社株式売却益		2,629,174	-	
固定資産除却損		13,264	108,437	
固定資産売却益		22,356	-	
新株発行費		148,929	-	
前渡金償却損		209,978	-	
売上債権の増加額		2,717,921	975,442	
たな卸資産の増加額()または減少額		258,014	77,315	
仕入債務の増加額		1,715,855	985,078	
その他の流動資産の減少または増加額()		129,740	297,630	
その他の流動負債の増加または減少額()		160,780	53,786	
その他の資金の増減を伴わない損益(純額)		46,761	9,109	
小計		356,377	362,913	6,536
利息及び配当金の受取額		10,735	10,044	
利息の支払額		36,687	35,460	
法人税等の支払額		131,864	214,449	
営業活動によるキャッシュフロー		514,194	602,779	88,585
投資活動によるキャッシュフロー				
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出		289,510	146,469	
営業の譲受支出	3	2,035,000	-	
投資有価証券及び関係会社株式等の取得による支出		1,492,177	80,880	
投資有価証券及び関係会社株式の売却・譲渡による収入		3,059,461	1,182,435	
子会社株式の売却による連結除外に伴う現金同等物の減少高	2	57,617	-	
その他の投資活動純増加		133,969	29,928	
投資活動によるキャッシュフロー		680,873	925,157	1,606,030
財務活動によるキャッシュフロー				
短期借入金純増加又は純減少()		640,000	340,000	
長期借入による収入		200,000	-	
長期借入金の返済による支出		-	6,500	
固定資産購入未払金の支払		649,972	491,204	
長期預金の解約金収入		16,000	16,000	
新株の発行による収入		3,277,835	72,600	
自己株式取得による支出		1,229	178	
少数株主の払込収入		746,558	175,000	
財務活動によるキャッシュフロー		2,949,191	105,716	2,843,475
現金及び現金同等物にかかる換算差額		5,431	143	5,574
現金及び現金同等物の増加額または減少額()		1,748,690	428,238	1,320,452
現金及び現金同等物の期首残高		2,251,092	1,442,835	808,257
連結適用に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	380,018	380,018
現金及び現金同等物の期末残高	1	3,999,783	2,251,092	1,748,691

(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

	当連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日	前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9 社</p> <p style="text-align: center;">会社名</p> <p>IRI USA, Inc. (株)アイ・アール・アイ ファイナンス アンド テクノジ - (株)アイ・アール・アイ コマース アンド テクノジ - タツ技研(株) (現(株)IRIコピテック) タウ・サブライサービス(株) (株)IRIコミュニケーションズ (旧(株)インターネットシーアンドオー) (株)ブロードバンドタワー (株)ブロードバンド・イクスチェンジ (株)シアン・アール</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p style="text-align: center;">会社名</p> <p>(株)プロデュース・オン・デマンド (株)インターネット・ジ・アイエス</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8 社</p> <p style="text-align: center;">会社名</p> <p>IRI USA, Inc. (株)アイ・アール・アイ ファイナンス アンド テクノジ - (株)アイ・アール・アイ コマース アンド テクノジ - タツ技研(株) タウ・サブライサービス(株) (株)インターネットシーアンドオー (株)ブロードバンドタワー (株)ブロードバンド・イクスチェンジ</p> <p>(2) 非連結子会社名</p> <p style="text-align: center;">会社名</p> <p>(株)プロデュース・オン・デマンド</p> <p>連結の範囲から除いた理由 (株)プロデュース・オン・デマンドの総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2 社</p> <p style="text-align: center;">会社名</p> <p>(株)プロデュース・オン・デマンド (株)インターネット・ジ・アイエス</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 9 社</p> <p style="text-align: center;">会社名</p> <p>(株)ハート Eパイル・インターネットキャピタル(株) (株)インターネット・ジ・アイエス マーチャングイズ・キャピタル(株) (株)パソテック (株)テレワーク総合研究所 上海佳路技術発展有限公司 (株)ブロードバンド・ピクチャーズ ドリームテクノロジー・セールスジャパン(株)</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1 社</p> <p style="text-align: center;">会社名</p> <p>(株)プロデュース・オン・デマンド</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 8 社</p> <p style="text-align: center;">会社名</p> <p>(株)ハート Eパイル・インターネットキャピタル(株) (株)インターネット・ジ・アイエス マーチャングイズ・キャピタル(株) (株)パソテック (株)ブロードバンド・イクスチェンジ (株)テレワーク総合研究所 (旧(株)インターネット・テレワーク) 上海佳路技術発展有限公司</p> <p>(3) 同左</p>

(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

	当連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日	前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日																		
3. 連結子会社 の事業年度 等に関する事 項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アイ・アール・アイ ファイブス アンド テクノジ -</td> <td>3/31</td> </tr> <tr> <td>(株)ブロードバンド・イクスチェンジ</td> <td>3/31</td> </tr> <tr> <td>(株)IRIコミュニケーションズ</td> <td>3/31</td> </tr> <tr> <td>(旧) (株)インターネットシ-アット オ-</td> <td>3/31</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、(株)ブロードバンド・イクスチェンジ および(株)IRIコミュニケーションズ は、決算期を3月から6月へ変更しておりますが、連結財務諸表の作成に当たっては、平成15年4月1日から平成16年6月30日までの15ヶ月の財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日	(株)アイ・アール・アイ ファイブス アンド テクノジ -	3/31	(株)ブロードバンド・イクスチェンジ	3/31	(株)IRIコミュニケーションズ	3/31	(旧) (株)インターネットシ-アット オ-	3/31	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アイ・アール・アイ ファイブス アンド テクノジ -</td> <td>3/31</td> </tr> <tr> <td>(株)ブロードバンド・イクスチェンジ</td> <td>3/31</td> </tr> <tr> <td>(株)インターネットシ-アット オ-</td> <td>3/31</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	会社名	決算日	(株)アイ・アール・アイ ファイブス アンド テクノジ -	3/31	(株)ブロードバンド・イクスチェンジ	3/31	(株)インターネットシ-アット オ-	3/31
会社名	決算日																			
(株)アイ・アール・アイ ファイブス アンド テクノジ -	3/31																			
(株)ブロードバンド・イクスチェンジ	3/31																			
(株)IRIコミュニケーションズ	3/31																			
(旧) (株)インターネットシ-アット オ-	3/31																			
会社名	決算日																			
(株)アイ・アール・アイ ファイブス アンド テクノジ -	3/31																			
(株)ブロードバンド・イクスチェンジ	3/31																			
(株)インターネットシ-アット オ-	3/31																			
4. 会計処理基 準に関する事 項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの： 移動平均法による原価法 たな卸資産： 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 同左</p> <p>時価のないもの： 同左 たな卸資産： 同左</p>																		

(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

	当連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日	前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 …… 定率法 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 8～15年 機械装置 6年 工具器具備品 2～10年</p> <p>無形固定資産 …… 定額法 また自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費…… 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 退職給付制度を導入している子会社については、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 役員退職慰労引当金</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 …… 同左</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産 …… 同左</p> <p>同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金について内規による定めのある子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

	当連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日	前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
4. 会計処理基準に関する事項	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ・消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 ・投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、1年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を範囲としております。	同左

(会計処理の変更)

当連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日	前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>連結子会社のタウ技研(株)では、役員退職慰労金を、従来支出時の費用としておりましたが、当期から内規に基づいて引当金を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員の在任期間の長期化に伴う役員退職慰労金の金額負担の重要性が高くなる中で、一時的な費用発生による期間損益の歪みを回避するとともに過年度分の早期充足による財務体質の健全化を図ること、また、当下期において策定された連結グループの事業方針に基づき、同社の内規の改訂・承認が下期に行われ、当該事業方針に基づき、役員の一部が、平成15年9月12日開催の定時株主総会で辞任することが予定されていることを勘案し、会計処理の変更を、意思決定したものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額5,270千円を販売費および一般管理費に、過年度相当額53,180千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の処理方法によった場合に比べて営業損失および経常損失が5,270千円、税金等調整前当期純損失が58,450千円増加しております。</p> <p>なお、下期における変更のため、当中間連結会計期間では従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、営業損失および経常損失は3,015千円、税金等調整前中間純損失は56,195千円、それぞれ少なく計上されております。</p>

(表示方法の変更)

当連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日	前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日																						
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「無形固定資産」は、前連結会計年度では、一括して記載しておりましたが、当期に「営業権」が総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。前連結会計年度の無形固定資産の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">営</td> <td style="width: 10%;">業</td> <td style="width: 10%;">権</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">-</td> <td style="width: 10%;">千円</td> </tr> <tr> <td>そ</td> <td>の</td> <td>他</td> <td style="text-align: right;">48,240</td> <td>千円</td> </tr> </table>	営	業	権	-	千円	そ	の	他	48,240	千円	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「未収金」は、前連結会計年度では区分掲記しておりましたが、総資産額の100分の5以下のため、流動資産「その他」に含めて記載いたしました。当連結会計年度の「未収金」の金額は23,207千円であります。</p> <p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「引当金の増加額」は、前連結会計年度では、「貸倒引当金の増加額」、「賞与引当金の減少額」並びに「退職給付引当金の増加額」に区分掲記しておりましたが、金額の重要性等を勘案し、引当金の増加額を一括して掲記する方法に変更しました。当連結会計年度の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸倒引当金の増加</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">16,410</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金の増加</td> <td style="text-align: right;">13,829</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の増加</td> <td style="text-align: right;">10,946</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金の増加</td> <td style="text-align: right;">58,450</td> <td>千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金の増加	16,410	千円	賞与引当金の増加	13,829	千円	退職給付引当金の増加	10,946	千円	役員退職引当金の増加	58,450	千円
営	業	権	-	千円																			
そ	の	他	48,240	千円																			
貸倒引当金の増加	16,410	千円																					
賞与引当金の増加	13,829	千円																					
退職給付引当金の増加	10,946	千円																					
役員退職引当金の増加	58,450	千円																					

(追加情報)

当連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日	前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
<p>(役員退職慰労金規定の廃止)</p> <p>役員退職慰労金について内規による定めのある子会社については、内規に基づく期末要支給額の引当金を計上しておりましたが、当連結中間会計期間において、連結グループ各社の役員に対するインセンティブプランの総合的な見直しを行うに当たり、役員退職慰労金の内規を廃止することにいたしました。</p> <p>この変更に伴い、前期末要支給額58,450千円から、当連結会計期間に退任した役員への退職金支給額を控除した連結会計期間末残高26,749千円全額を取崩し、特別利益に計上しております。</p> <p>この結果、税金等調整前当期純利益と当期純利益が、それぞれ26,749千円、15,864千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

当連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日	前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
(連結貸借対照表関係)	
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 201,163 千円</p> <p>2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資のうち394,116千円については、平成15年12月31日現在の組合決算報告書に基づいて評価しておりますが、22,081千円については、組合契約に規定される決算報告日が未到来のため、取得価額で評価しております。</p> <p>3 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普 通 株 式 5.66 株</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 366,397 千円</p> <p>2 投資事業組合への出資金の評価 投資事業組合への出資については、平成14年12月31日現在の組合決算報告書に基づいて評価しております。</p> <p>3 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普 通 株 式 205.94 株</p>
(連結損益計算書関係)	
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">役 員 報 酬 284,230 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給 与 602,826 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">営 業 権 償 却 費 398,830 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞 与 引 当 金 繰 入 3,613 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退 職 給 付 費 用 10,537 千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p style="padding-left: 20px;">役 員 報 酬 233,728 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給 与 688,272 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞 与 引 当 金 繰 入 17,630 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退 職 給 付 費 用 14,704 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 5,270 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">連結調整勘定償却額 7,196 千円</p>

当連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日	前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日																		
(連結キャッシュフロー計算書関係)																			
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,988,766 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">11,017 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>3,999,783 千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,988,766 千円	有価証券勘定	11,017 千円	現金及び現金同等物	<u>3,999,783 千円</u>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,256,075 千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">11,017 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,267,092 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">16,000 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,251,092 千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,256,075 千円	有価証券勘定	11,017 千円	計	2,267,092 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16,000 千円	現金及び現金同等物	<u>2,251,092 千円</u>		
現金及び預金勘定	3,988,766 千円																		
有価証券勘定	11,017 千円																		
現金及び現金同等物	<u>3,999,783 千円</u>																		
現金及び預金勘定	2,256,075 千円																		
有価証券勘定	11,017 千円																		
計	2,267,092 千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16,000 千円																		
現金及び現金同等物	<u>2,251,092 千円</u>																		
<p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産・負債の内訳 (株)シアス・アール</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">11,301 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,923 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;"><u>104,486 千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">74,260</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">7,500 千円</td> </tr> <tr> <td>連結適用後の剰余金負担額</td> <td style="text-align: right;"><u>20,593 千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">61,167 千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right;"><u>3,550 千円</u></td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出</td> <td style="text-align: right;"><u>57,617 千円</u></td> </tr> </table>	流動資産	11,301 千円	固定資産	18,923 千円	流動負債	<u>104,486 千円</u>	差引	74,260	株式の取得価額	7,500 千円	連結適用後の剰余金負担額	<u>20,593 千円</u>	現金及び現金同等物	61,167 千円	株式の売却による収入	<u>3,550 千円</u>	連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出	<u>57,617 千円</u>	2
流動資産	11,301 千円																		
固定資産	18,923 千円																		
流動負債	<u>104,486 千円</u>																		
差引	74,260																		
株式の取得価額	7,500 千円																		
連結適用後の剰余金負担額	<u>20,593 千円</u>																		
現金及び現金同等物	61,167 千円																		
株式の売却による収入	<u>3,550 千円</u>																		
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による支出	<u>57,617 千円</u>																		
<p>3 営業の譲受により増加した資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">40,845 千円</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;"><u>1,994,154 千円</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;"><u>2,035,000 千円</u></td> </tr> </table>	工具器具備品	40,845 千円	営業権	<u>1,994,154 千円</u>		<u>2,035,000 千円</u>	3												
工具器具備品	40,845 千円																		
営業権	<u>1,994,154 千円</u>																		
	<u>2,035,000 千円</u>																		

(リース取引関係)

当連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日					前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日				
(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
(単位:千円)					(単位:千円)				
	機械装置	工具器具 備品	無形 固定資産	合計		機械装置	工具器具 備品	無形 固定資産	合計
取得価額 相当額	687,665	1,071,235	7,205	1,766,106	取得価額 相当額	668,534	302,522	7,205	978,262
減価償却 累計額 相当額	419,177	204,625	6,810	630,613	減価償却 累計額 相当額	202,716	87,923	5,369	296,009
期末残高 相当額	268,487	866,610	395	1,135,492	期末残高 相当額	465,818	214,598	1,836	682,252
(2) 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1	年	内		392,117 千円	1	年	内		238,436 千円
1	年	超		749,397 千円	1	年	超		451,781 千円
	合 計			1,141,515 千円		合 計			690,217 千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額					(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び 支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法 によっております。					同左				

(リース取引関係)

当連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日	前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	
(単位:千円)	
	工 具 器 具 備 品
取 得 価 額	752,452
減 価 償 却 累 計 額	50,298
期 末 残 高	702,153
(2) 未経過リース料期末残高相当額	
1 年 内	127,489 千円
1 年 超	570,580 千円
合 計	698,070 千円
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	
受 取 リ ー ス 料	104,946 千円
減 価 償 却 費	50,298 千円
受 取 利 息 相 当 額	50,564 千円
(4) 利息相当額の算定方法	
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	

(有価証券の時価等)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	当連結会計年度 平成16年 6月30日現在			前連結会計年度 平成15年 6月30日現在		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
連結貸借貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
株式	3,900	4,875	975	6,726	9,333	2,607
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
計	3,900	4,875	975	6,726	9,333	2,607
連結貸借貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
株式	4,452	4,190	261	-	-	-
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
計	4,452	4,190	261	-	-	-
合計	8,352	9,065	713	6,726	9,333	2,607

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

その他有価証券	当連結会計年度 平成16年 6月30日現在 連結貸借対照表計上額	前連結会計年度 平成15年 6月30日現在 連結貸借対照表計上額
証券投資信託受益証券	11,017	11,017
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,378,456	511,821
債券	160,000	-
合計	1,549,473	522,838

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

	当連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日	前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
売却額	125,266	30,000
売却益の合計額	119,615	-
売却損の合計額	-	60,000

(デリバティブ取引関係)

1.取引の状況に関する事項

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

2.取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において開示すべき残高はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度の開示内容が確定次第、追加開示いたします。

(退職給付関係)

当連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日	前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく社内積み立ての退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">150,276 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;"><u>47,010 千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">103,265 千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;"><u>35,783 千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">35,783 千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	150,276 千円	年金資産残高	<u>47,010 千円</u>	退職給付引当金	103,265 千円	勤務費用	<u>35,783 千円</u>	退職給付費用	35,783 千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく社内積み立ての退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">141,337 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;"><u>50,530 千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">90,806 千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">18,877 千円</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;"><u>8,244 千円</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,122 千円</td> </tr> </table> <p>(注)受入出向者にかかる負担額であります。</p>	退職給付債務	141,337 千円	年金資産残高	<u>50,530 千円</u>	退職給付引当金	90,806 千円	勤務費用	18,877 千円	その他(注)	<u>8,244 千円</u>	退職給付費用	27,122 千円
退職給付債務	150,276 千円																						
年金資産残高	<u>47,010 千円</u>																						
退職給付引当金	103,265 千円																						
勤務費用	<u>35,783 千円</u>																						
退職給付費用	35,783 千円																						
退職給付債務	141,337 千円																						
年金資産残高	<u>50,530 千円</u>																						
退職給付引当金	90,806 千円																						
勤務費用	18,877 千円																						
その他(注)	<u>8,244 千円</u>																						
退職給付費用	27,122 千円																						

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至平成16年6月30日) (単位:千円)

	IPネットワーク事業	IPプラットフォーム事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,796,281	6,719,045	9,726	18,525,053	-	18,525,053
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	52,204	7,400	-	59,604	(59,604)	-
計	11,848,485	6,726,445	9,726	18,584,657	(59,604)	18,525,053
営業費用	12,389,951	6,330,250	10,049	18,730,250	192,997	18,923,248
営業損益	541,465	396,194	322	145,593	(252,601)	398,195
資産、減価償却費及び資本的支出資産						
資産	11,706,107	3,191,468	262,698	15,160,274	1,839,060	16,999,334
減価償却費	752,321	52,681	73	805,076	5,430	810,506
資本的支出	2,591,556	78,375	-	2,669,932	4,018	2,673,951

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各区分の主な内容
- (1)IPネットワーク事業 : インターネットに関わるネットワークの設備構築/運用のコンサルティングおよびその請負
- (2)IPプラットフォーム事業 : ネットワークに関連する端末系プラットフォーム・通信システムの開発
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は192,997千円であり、そのうち主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は1,839,060円であり、そのうち主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至平成15年6月30日) (単位:千円)

	IPネットワーク事業	IPプラットフォーム事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,008,347	6,287,246	11,357	11,306,950	-	11,306,950
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,008,347	6,287,246	11,357	11,306,950	-	11,306,950
営業費用	5,380,972	5,987,615	11,655	11,380,243	276,277	11,656,521
営業損益	372,624	299,630	298	73,292	(276,277)	349,570
資産、減価償却費及び資本的支出資産						
資産	6,305,732	2,558,895	432,682	9,297,311	1,056,829	10,354,141
減価償却費	279,087	44,992	80	324,161	5,733	329,895
資本的支出	327,661	36,894	-	364,556	3,351	367,907

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各区分の主な内容
- (1)IPネットワーク事業 : インターネットに関わるネットワークの設備構築/運用のコンサルティングおよびその請負
- (2)IPプラットフォーム事業 : ネットワークに関連する端末系プラットフォーム・通信システムの開発
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は276,277千円であり、そのうち主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は1,056,829千円であり、そのうち主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(セグメント情報)

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至平成15年6月30日)

全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至平成16年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至平成15年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日		前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日	
1株当たり純資産額	106,119.68 円	1株当たり純資産額	109,446.63 円
1株当たり当期純利益	20,548.76 円	1株当たり当期純損失	36,153.94 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	19,849.89 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり 当期純損失が計上されているため記載しておりません。
(追加情報) 当社は、平成15年10月27日開催の取締役会決議に基づき、平成15年12月31日を基準日として、平成16年2月20日付で1株を2株にする株式分割を行いました。1株当たり情報各数値は、期首に分割が行われたものとして算定しております。 また、当社は、平成16年4月21日開催の取締役会決議に基づき、平成16年6月30日を基準日として、平成16年8月20日付で1株を2株にする株式分割を行いました。1株当たり情報各数値の算定に当たっては、分割前の株式数を使用しております。 なお、これらの株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。			
当連結会計年度			
1株当たり純資産額	53,059.84 円		
1株当たり当期純利益	10,274.38 円		
潜在株式調整後			
1株当たり当期純利益	9,924.95 円		
前連結会計年度			
1株当たり純資産額	27,361.66 円		
1株当たり当期純損失	9,038.49 円		

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

・ 連結損益計算書上の当期純利益	1,812,201 千円	・ 連結損益計算書上の当期純損失	1,487,394 千円
・ 普通株主に帰属しない金額	- 千円	・ 普通株主に帰属しない金額	- 千円
・ 普通株式に係る当期純利益	1,812,201 千円	・ 普通株式に係る当期純損失	1,487,394 千円
・ 普通株式の期中平均株式数	88,190.27 株	・ 普通株式の期中平均株式数	41,140.58 株
・ 当期純利益調整額	- 千円		
・ 普通株式増加数	3,105.00 株		
・ 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算に含めない潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株予約権の目的となる株式の数400株)	・ 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算に含めない潜在株式の概要	新株引受権2種類(新株予約権の目的となる株式の数717株)及び新株予約権1種類(新株予約権の個数62個)

(後発事象)

当連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日	前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日																																												
<p>1 会社分割によるIPネットワークに関する営業の事業譲渡について 当社は、平成16年5月11日開催の取締役会決議ならびに平成16年6月30日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成16年7月1日をもって、当社のIPネットワーク事業（NI事業およびVAS事業）を、会社分割により、当社子会社の株式会社IRコミュニケーションズへ事業を承継させました。</p> <p>2 会社分割によるICチップ研究所に関する営業の事業譲渡について 当社は、平成16年8月10日開催の当社取締役会において、平成16年10月1日をもって会社分割（簡易吸収分割）により当社ICチップ研究所に関する営業を当社子会社である株式会社IRICチップに承継させることとし、会社分割契約書の承認について決議いたしました。 なお、分割契約書の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 会社分割の目的 当社グループの企業価値を高めるために、コア事業を担う中核子会社に経営資源を集中し、当社はIPに関する研究開発を通じた新規事業開発、グループ本社としてのグループ戦略立案および関係会社管理等を行うという方針を決定したためであります。</p> <p>(2) 会社分割の要旨</p> <p>1. 分割の日程</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>分割契約書承認取締役会</td> <td>平成16年8月10日</td> </tr> <tr> <td>分割契約書調印</td> <td>平成16年8月10日</td> </tr> <tr> <td>分割期日（予定）</td> <td>平成16年10月1日</td> </tr> <tr> <td>分割登記（予定）</td> <td>平成16年10月1日</td> </tr> </table> <p>2. 分割の方法 当社を分割会社とし、株式会社IRICチップを承継会社とする、分社型吸収分割によります。</p> <p>3. 株式の割当 当社は、当該分割により、株式会社IRICチップが発行する新株式（普通株式11,100株）全ての割当を受けます。</p> <p>4. 分割により減少する資本の額等 当該分割により、当社の資本金および資本準備金は減少しません。</p>	分割契約書承認取締役会	平成16年8月10日	分割契約書調印	平成16年8月10日	分割期日（予定）	平成16年10月1日	分割登記（予定）	平成16年10月1日	<p>1. 第三者割当増資に係る包括契約について 当社は、平成15年7月22日開催の取締役会決議において、第三者割当増資に係る包括契約を締結することを決議いたしました。内容については以下のとおりであります。</p> <p>(1) 割当先 リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッド</p> <p>(2) 包括契約の内容</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>発行価額の総額</td> <td>1,000,000千円（予定）</td> </tr> <tr> <td>発行回数</td> <td>5回</td> </tr> <tr> <td>発行株式の種類</td> <td>普通株式</td> </tr> <tr> <td>増資による増加株式数</td> <td>3,580株（予定）</td> </tr> </table> <p>発行価格決定期間における当社株式の終値平均を300,000円と仮定して算出した場合の発行される株式数であります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>各回の発行価額の総額</td> <td>2億円（概算額）</td> </tr> <tr> <td>各回の発行価額</td> <td>各回の発行決議の直前40営業日の東京証券取引所マザーズにおける当社普通株式終値平均×93%（円未満切捨て）</td> </tr> </table> <p>(3) 発行日程（予定） 具体的な新株発行日程（予定）は以下のとおりであります。</p> <p>第1回目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>平成15年9月19日</td> <td>新株発行決議取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成15年9月20日</td> <td>新株発行決議取締役会決議公告</td> </tr> <tr> <td>平成15年10月6日</td> <td>払込期日</td> </tr> <tr> <td>平成15年10月7日</td> <td>株式発行日</td> </tr> </table> <p>第2回目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>平成15年12月8日</td> <td>新株発行決議取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成15年12月9日</td> <td>新株発行決議取締役会決議公告</td> </tr> <tr> <td>平成15年12月24日</td> <td>払込期日</td> </tr> <tr> <td>平成15年12月25日</td> <td>株式発行日</td> </tr> </table> <p>第3回目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>平成16年3月3日</td> <td>新株発行決議取締役会</td> </tr> <tr> <td>平成16年3月4日</td> <td>新株発行決議取締役会決議公告</td> </tr> <tr> <td>平成16年3月19日</td> <td>払込期日</td> </tr> <tr> <td>平成16年3月20日</td> <td>株式発行日</td> </tr> </table>	発行価額の総額	1,000,000千円（予定）	発行回数	5回	発行株式の種類	普通株式	増資による増加株式数	3,580株（予定）	各回の発行価額の総額	2億円（概算額）	各回の発行価額	各回の発行決議の直前40営業日の東京証券取引所マザーズにおける当社普通株式終値平均×93%（円未満切捨て）	平成15年9月19日	新株発行決議取締役会	平成15年9月20日	新株発行決議取締役会決議公告	平成15年10月6日	払込期日	平成15年10月7日	株式発行日	平成15年12月8日	新株発行決議取締役会	平成15年12月9日	新株発行決議取締役会決議公告	平成15年12月24日	払込期日	平成15年12月25日	株式発行日	平成16年3月3日	新株発行決議取締役会	平成16年3月4日	新株発行決議取締役会決議公告	平成16年3月19日	払込期日	平成16年3月20日	株式発行日
分割契約書承認取締役会	平成16年8月10日																																												
分割契約書調印	平成16年8月10日																																												
分割期日（予定）	平成16年10月1日																																												
分割登記（予定）	平成16年10月1日																																												
発行価額の総額	1,000,000千円（予定）																																												
発行回数	5回																																												
発行株式の種類	普通株式																																												
増資による増加株式数	3,580株（予定）																																												
各回の発行価額の総額	2億円（概算額）																																												
各回の発行価額	各回の発行決議の直前40営業日の東京証券取引所マザーズにおける当社普通株式終値平均×93%（円未満切捨て）																																												
平成15年9月19日	新株発行決議取締役会																																												
平成15年9月20日	新株発行決議取締役会決議公告																																												
平成15年10月6日	払込期日																																												
平成15年10月7日	株式発行日																																												
平成15年12月8日	新株発行決議取締役会																																												
平成15年12月9日	新株発行決議取締役会決議公告																																												
平成15年12月24日	払込期日																																												
平成15年12月25日	株式発行日																																												
平成16年3月3日	新株発行決議取締役会																																												
平成16年3月4日	新株発行決議取締役会決議公告																																												
平成16年3月19日	払込期日																																												
平成16年3月20日	株式発行日																																												

(後発事象)

当連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日	前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日																										
<p>5. 分割交付金 当該分割に際し、分割交付金はありません。</p> <p>6. 承継会社が承継する権利義務 株式会社IRIビテックは、分割期日における当社のIRIビテック研究所に関する営業に属する資産、負債、契約上の地位等を当社から承継します。</p> <p>3 子会社の合併について 当社の子会社である株式会社プロトバント・イクスフェンツと株式会社IRIコミュニケーションズは、平成16年8月9日に開催された両社の取締役会において平成16年10月1日を期日として合併することを決定し、合併契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的 両社の合併は、IPネットワーク事業分野における当社グループの経営資源を集中させることにより、IPネットワーク事業者としての総合的な競争力を一層向上させ成長を加速するために行うものであります。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>1. 合併の日程</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>合併契約書承認 取締役会</td><td>平成16年8月9日</td></tr> <tr><td>合併契約書調印</td><td>平成16年8月9日</td></tr> <tr><td>合併契約書承認 株主総会</td><td>平成16年8月24日</td></tr> <tr><td>合併期日(予定)</td><td>平成16年10月1日</td></tr> <tr><td>合併登記(予定)</td><td>平成16年10月1日</td></tr> </table> <p>2. 合併の方法 株式会社プロトバント・イクスフェンツを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社IRIコミュニケーションズは解散します。</p> <p>3. 合併比率 株式会社IRIコミュニケーションズの株式1株につき、株式会社プロトバント・イクスフェンツの株式6.7株を割当てます。</p> <p>4. 合併交付金 合併交付金の支払いはありません。</p>	合併契約書承認 取締役会	平成16年8月9日	合併契約書調印	平成16年8月9日	合併契約書承認 株主総会	平成16年8月24日	合併期日(予定)	平成16年10月1日	合併登記(予定)	平成16年10月1日	<p>第4回目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>平成16年5月24日</td><td>新株発行決議取締役会</td></tr> <tr><td>平成16年5月25日</td><td>新株発行決議取締役 会決議公告</td></tr> <tr><td>平成16年6月9日</td><td>払込期日</td></tr> <tr><td>平成16年6月10日</td><td>株式発行日</td></tr> </table> <p>第5回目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr><td>平成16年8月27日</td><td>新株発行決議取締役会</td></tr> <tr><td>平成16年8月28日</td><td>新株発行決議取締役 会決議公告</td></tr> <tr><td>平成16年9月13日</td><td>払込期日</td></tr> <tr><td>平成16年9月14日</td><td>株式発行日</td></tr> </table> <p>(4) 配当起算日 毎年1月1日から6月30日までに発行されたものについては1月1日とし、毎年7月1日から12月31日までに発行されたものについては7月1日とします。</p> <p>(5) 増資の理由及び資金使途 新たな成長分野（ユビキタスIPネットワーク事業およびユビキタスIPプラットフォーム事業）の成長資金需要が高まってきており、この運転資金ニーズに対して、無借金経営を維持しつつ、事業拡大を図るための資金調達であります。</p> <p>2. 資本準備金の減少について</p> <p style="text-align: center;">(その他資本剰余金への振替について)</p> <p>当社は、平成15年8月25日開催の取締役会において、平成15年9月18日開催の定時株主総会により、商法第289条第2項の規定に基づき資本準備金を減少する議案を決議いたしました。</p> <p>これにより、法定手続きが完了したときに、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）に基づき、3,980,103千円を、その他資本剰余金に計上いたします。</p>	平成16年5月24日	新株発行決議取締役会	平成16年5月25日	新株発行決議取締役 会決議公告	平成16年6月9日	払込期日	平成16年6月10日	株式発行日	平成16年8月27日	新株発行決議取締役会	平成16年8月28日	新株発行決議取締役 会決議公告	平成16年9月13日	払込期日	平成16年9月14日	株式発行日
合併契約書承認 取締役会	平成16年8月9日																										
合併契約書調印	平成16年8月9日																										
合併契約書承認 株主総会	平成16年8月24日																										
合併期日(予定)	平成16年10月1日																										
合併登記(予定)	平成16年10月1日																										
平成16年5月24日	新株発行決議取締役会																										
平成16年5月25日	新株発行決議取締役 会決議公告																										
平成16年6月9日	払込期日																										
平成16年6月10日	株式発行日																										
平成16年8月27日	新株発行決議取締役会																										
平成16年8月28日	新株発行決議取締役 会決議公告																										
平成16年9月13日	払込期日																										
平成16年9月14日	株式発行日																										

当連結会計年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日	前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日																								
<p>4 簡易株式交換によるファイル・テック株式会社の完全子会社化について 平成16年8月3日開催の当社取締役会において、当社は平成16年10月1日を株式交換の日として、簡易株式交換によりファイル・テック株式会社を完全子会社とすることを決議いたしました。</p> <p>(1) 完全子会社化の目的 当社グループが長年培ってきた技術や経験を活用しIP化による技術革新によって大きく発展する可能性のある最先端医療技術分野に進出するためであります。</p> <p>(2) 株式交換の条件等</p> <p>1. 株式交換の日程</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>株式交換覚書承認 取締役会</td> <td>平成16年7月22日</td> </tr> <tr> <td>株式交換覚書の締結</td> <td>平成16年7月22日</td> </tr> <tr> <td>株式交換契約書 承認取締役会</td> <td>平成16年8月3日</td> </tr> <tr> <td>株式交換契約書 の締結</td> <td>平成16年8月3日</td> </tr> <tr> <td>株式交換契約書 承認株主総会</td> <td>平成16年8月19日</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(ファイル・テック株式会社)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>株式交換期日(予定)</td> <td>平成16年10月1日</td> </tr> </table> <p>2. 株式交換比率 ファイル・テック株式会社の株式1株に対し、当社の株式0.492株を割当て、新株式(普通株式3,124.20株(予定))を交付いたします。</p> <p>3. 株式交換交付金 株式交換交付金の支払いはありません。</p>	株式交換覚書承認 取締役会	平成16年7月22日	株式交換覚書の締結	平成16年7月22日	株式交換契約書 承認取締役会	平成16年8月3日	株式交換契約書 の締結	平成16年8月3日	株式交換契約書 承認株主総会	平成16年8月19日	株式交換期日(予定)	平成16年10月1日	<p>3 子会社の第三者割当増資について 連結子会社の株式会社ブロードバンド・ターは、平成15年7月17日に開催した取締役会の決議に基づいて、600,000千円の第三者割当による新株発行を実施いたしました。この結果、当社の同社に対する持分比率は、50.8%になりました。</p> <p>なお、増資の概要は以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>新株の種類および数</td> <td>普通株式4,000株</td> </tr> <tr> <td>新株の割当先</td> <td>ソフトバンク・インターネットファンド (1,333株) ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ ファンド2号(2,677株)</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>150,000円/1株</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td>600,000千円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成15年7月30日</td> </tr> <tr> <td>資金使途</td> <td>設備投資資金</td> </tr> </table>	新株の種類および数	普通株式4,000株	新株の割当先	ソフトバンク・インターネットファンド (1,333株) ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ ファンド2号(2,677株)	発行価額	150,000円/1株	発行総額	600,000千円	払込期日	平成15年7月30日	資金使途	設備投資資金
株式交換覚書承認 取締役会	平成16年7月22日																								
株式交換覚書の締結	平成16年7月22日																								
株式交換契約書 承認取締役会	平成16年8月3日																								
株式交換契約書 の締結	平成16年8月3日																								
株式交換契約書 承認株主総会	平成16年8月19日																								
株式交換期日(予定)	平成16年10月1日																								
新株の種類および数	普通株式4,000株																								
新株の割当先	ソフトバンク・インターネットファンド (1,333株) ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ ファンド2号(2,677株)																								
発行価額	150,000円/1株																								
発行総額	600,000千円																								
払込期日	平成15年7月30日																								
資金使途	設備投資資金																								